

# えべつ 市議会だより

平成27年2月1日発行

## No.120

発行 江別市議会  
江別市高砂町6番地  
電話011(381)1051  
編集 市議会報編集委員会  
印刷 江別印刷業協同組合



～ 江別市消防出初め式(市役所前) ～

25年度一般会計・4特別会計決算を認定

## 主な内容

- ◇ 第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇ 一般質問…………… 4～7
- ◇ 意見書…………… 7
- ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

(詳細)福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

# 平成26年 第4回 定例会

第4回定例会は11月26日から12月11日まで16日間の会期で開かれました。地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定や一般会計補正予算などの議案10件、諮問3件、意見書案2件、請願4件、陳情5件、報告7件を議了したほか、一般会計や各特別会計の25年度決算を認定しました。

一般質問は5日、8日及び9日の3日間行われ、10名の議員が市政全般にわたって市長の見解をただしました。

議案と決算審査の内容についてお知らせします。

## 条 例

◎地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

◎指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

地域の自主性と自立性を高めるための一括法の施行に伴う介護保険法の一部改正により、地域包括支援センターや指定介護予防支援等の事業の基準は、市町村が条例で定めることとされたことから、職員数や運営に関する基準等を定めるものです。



◎基金条例の一部改正  
条例に定めるふるさとふれあい推進基金は、補助金の交付対象を市内に居住する住民に限定していることから、自治基本条例に定める市民の定義に合わせ、対象範囲を拡大し、他の基金との整合を図るなど必要な改正を行うものです。

◎国民健康保険条例の一部改正  
産科医療補償制度の見直しにより、出産育児一時金の加算額が引き下げられることに伴い、支給総額を現行どおり維持するため、基本額を引き上げるなど必要な改正を行うものです。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正  
人事院勧告に準拠して、職員の通勤手当を引き上げるとともに、若年層に重点を置き、初任給を2千円引き上げ、医師を除く職員の給料月額を平均0.3%引き上げるほか、一般職の職員及び教育長の勤勉手当、並びに議員及び特別職の期末手当の支給割合を年間ベースで0.15%分引き上げるなど必要な改正を行うものです。

◎子ども発達支援センター条例の一部改正  
児童福祉法の一部改正に伴い、条文で引用している条項の整備を行うものです。



## 一 般 議 案

◎指定管理者の指定  
平成27年4月1日から平成31年3月31日まで、市民会館を管理運営する指定管理者として、日興美装工業株式会社を指定するものです。

◎財産の無償貸付  
旧ヒダ工場の保存及び利活用を図るため、民間事業者に対し、市が所有する同工場の土地と建物を、平成47年10月31日まで無償で貸し付けようとするものです。

## 人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦  
◇柏木留美子氏(野幌若葉町46番地の69)の推薦を可と答申。

◇清水長男氏(大麻北町518番地の36)の推薦を可と答申。

◇平本重徳氏(大麻新町16番地の11)の推薦を可と答申。



# 予算・決算

◎一般会計補正予算(第4号)  
 国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億8千252万1千円を増額し、予算総額は、45億7千980万4千円になりました。

◎下水道事業会計補正予算  
 社会資本整備総合交付金事業の完了実績に伴う国庫補助金返還金の増額により、100万円を増額しました。

◎平成25年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定  
 一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。  
 審査経過など詳しくは、8ページをごらんください。

## 一般会計補正予算(第4号)の概要

事業内容	補正額(千円)
職員人件費(人事院勧告に伴う給与改定による追加等)	30,607
地域経済循環創造事業(民間事業者による地域資源と資金を活用した地域活性化に資する施設整備事業等)に対する補助)	115,000
道路事業事務費(江別駅跨線人道橋整備工事に係る社会資本整備総合交付金の過年度分精算による返還金)	13,642
その他(幼稚園就園奨励費補助金ほか計4事業)	23,272
補正総額	182,521

## 報告

◎新型インフルエンザ等対策行動計画

新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行により、病

原性の高い新型インフルエンザ等が発生した場合に国全体で対応するため、市町村においても計画作成が義務づけられたことから、国や北海道と連携・協力し、対策の充実や強化を図るための行動計画を作成した旨報告されました。

◎専決処分の承認(一般会計補正予算(第3号))

12月14日に衆議院議員の総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査が執行されることから、11月21日付で市長が専決処分を行った予算補正を承認したもので、選挙執行経費4千848万円を増額するものです。



◎専決処分(2件)

いずれも交通事故による物的損害の賠償について、相手

方との示談が成立した旨報告されました。

## 請願・陳情

■不採択となった請願

◎「ゆきとどいた教育」の前進をもとめることについて

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会  
 代表 國田昌男氏

◎「高校教育の無償化・高校生及び大学生への「給付型奨学金制度」創設」をもとめることについて

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会  
 代表 國田昌男氏

◎「新たな高校教育に関する指針」の見直しをもとめることについて

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会  
 代表 國田昌男氏

◎再任用教職員が培った力を生かし、少人数学級の実現・教育条件整備に向け必要な交付税措置等を国、道・道教委に求めることについて

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会  
 代表 國田昌男氏

◎来年予定している年金給付の0.5%引き下げを止め、マクロ経済スライドの発動をさせないことについて

全日本年金者組合江別支部 支部長 吉田一夫氏

る北海道連絡会  
 代表 國田昌男氏

■不採択となった陳情

◎精神科病棟転換型居住施設について国に意見書の提出を求めることについて  
 精神障害者の会江別空色クラブ  
 会長 土屋晴治氏

◎際限なく引き上げられる消費税増税などに反対することについて

全日本年金者組合江別支部 支部長 吉田一夫氏

◎これ以上の医療改善を止めることについて

全日本年金者組合江別支部 支部長 吉田一夫氏

◎介護保険制度改善、介護従事者の処遇改善を求めることについて

全日本年金者組合江別支部 支部長 吉田一夫氏

# 一般質問

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

ほしば よしこ  
**干場 芳子** 議員  
民主・市民の会

## 市民参加条例の制定

**問** 市民参加を一層推進するために外部チェック機関を設置する考えは。

**答** 自治基本条例では、4年を超えない期間ごとに条文や運用について検討を行うこととしており、平成24年には、学識経験者や公募市民などで構成する自治基本条例検討委員会を設置し、検討が行われたところである。



市民参加条例制定委員会

市民参加条例は、自治基本条例に基づき制定される条例であることから、自治基本条例と一体的に検討することがふさわしいと考えている。

いずれにしても、市民参加を一層推進するための会議等の設置については、今後の市民参加条例制定委員会の議論を見守っていききたい。

## 子ども・子育て支援新制度

**問** 27年度からスタートする新制度について、利用者向けの説明会を実施しては。

**答** これまで、新制度の概要やサービス利用の際の取り扱いなどについて、パンフレットを作成し、広報やホームページ等を通じて周知に努めてきた。

新制度開始後においては、幼児教育・保育サービスを受けるためには、新たに認定証が交付されるなど、今までと取り扱いが異なることから、改めて広報等を活用した周知をするほか、利用者向けの説

明会を実施し、申請交付時には個別説明を行うなど、より具体的な対応を進めていきたい。

このほか、庁内会議、職員の人材育成と研修について質問がありました。

そうま よしか  
**相馬 芳佳** 議員  
公明党

## 女性の活躍推進

**問** 平成32年までに、指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする政府目標についてどう考えるか。

**答** 公務員については、指導的地位というのは課長相当職以上の者と定義されており、当市における平成26年4月1日現在の一般行政職の管理職に占める女性割合は約5.9%となっている。

管理職の登用に当たっては、性別にかかわらず能力の適正な評価によることが基本と考えているが、女性管理職の割合が高まるよう、長期的な視野に立った人材育成に努めていきたい。

## 校内LANの整備

**問** 学校内のどこからでもさまざまな情報資源にアクセスできる校内LANを整備すべきでは。

**答** 校内LANは、現在の情報化の時代において、有効なものであると認識している。市教委としては、今年度、電子黒板を全ての普通学級に配置しており、インターネットと接続することにより、インターネット上のデジタル教材を授業で活用することが可能となるなど、活用の幅が大きく広がるものと考えているが、当面は改築校から順次校内LANを整備していきたい。

このほか、特認校制度、特別支援教育、江別版リバースモーゲージについて質問がありました。

たかはし のりこ  
**高橋 典子** 議員  
日本共産党議員団

## 子供の貧困問題

**問** 生活保護基準引き下げによる就学援助制度への影響回避策は。

**答** 就学援助制度は、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童等の保護者に対して必要な援助を行うもので

あり、認定基準等は自治体によって異なる。市では従来、援助を受けようとする世帯の前年収入額が、前年度の4月1日現在の生活保護基準に100分の120を乗じた基準額に満たない場合に認定している。国では平成25年から3カ年にわたり生活保護基準を引き下げるとしており、同基準の見直しによる影響ができる限り及ばないよう他市の動向などを参考に今後の対応を検討していきたい。

## 若者の雇用・労働問題

**問** ブラックバイト問題へ対応するため、労働に関する法律等の啓発に取り組み考えは。

**答** 厚労省では、平成26年11月にポータルサイトを開設し、これからアルバイトを始める学生などに労働時間や労働条件等に関する情報を広く発信している。また、道では、平成26年10月に学生アルバイトなどで働く際に知っておくべき基本的な事柄をまとめたリーフレットを作成し、ホームページへ掲載している。

市としては、若者が過酷な労働環境で働くことのないようリーフレットなどの活用を周知するなど、各大学や高校

を通じて啓発に取り組んでいきたい。

このほか、市長の基本姿勢、江別の顔づくり事業について質問がありました。

**岡** おか ひでのこ  
**英彦** 議員  
改革江別無所属の会

### 次代を担う世代の呼び込み

**問** 子育て世代を市に呼び込むため、子育て関連の費用負担を札幌市と同水準にする考え方が必要では。

**答** 市はえべつ未来づくりビジョンで子育て世代の転入などを促進し、人口規模の維持を図るという目標を掲げており、子育て世代に向けたPRに重点を置いてきた。

札幌市と比較されることは多いが、病児・病後児保育では、利用者から札幌市よりも高い評価を得ているほか、市内大学と連携した小学校での遊びを通じた体力向上プログラムの実施など、独自のサービスを充実させている。

今後も、より質のすぐれた多様なサービスの提供等により、次代を担う子育て世代を呼び込めるよう努めたい。

### 職員意識と役所文化

**問** 職員意識と役所文化の徹底的な改革が必要では。

**答** 人口減少社会での持続可能なまちの形成や社会の活力の維持には、職員一人一人が市民協働のまちづくりを常に意識することが重要であり、そのための意識改革が必要と考えている。本年は市民まつり等に職員を派遣し、地域と一緒に becoming まちづくりに参加する新たな研修に取り組んだほか、多くの職員が自治会の役員等を担うなど地域活動に深くかかわりを持つている。

今後、社会経済情勢の変化を踏まえ、スピード感を持って対応できるよう職員の意識改革を図っていききたい。

このほか、行政への信頼、食と農による地域経済の発展、挑戦する人材を受け入れる地域社会について質問がありました。

**三角** みすみ よしあき  
**芳明** 議員  
自民クラブ

### 江別のかじ取りへの決意

**問** 次期統一地方選挙に向けた市長の決意は。

**答** 市長に就任してから7年8カ月がたち、この間、職員と一丸となって市民生活の向上のために全力で市政運営を進め、市の多くの課題に少しずつ実績を上げてきたものと思っている。しかし、市立病院の経営や江別駅周辺のまちづくり、人口減少対策等、市政にはまだまだ多くの課題が山積しており、残された任期はわずかだか、全力を挙げて市政運営に邁進したい。

来年度の市のかじ取りについては、今後、関係者等と相談をして近く態度を表明したい。

### 安心・安全なまちづくり

**問** 福祉避難所の指定に対する市の取り組み状況は。

**答** これまで総務部と健康福祉部等が連携し福祉避難所指定候補施設の検討を進めてきたが、施設設備の機能面などに関する課題があり、現時点では具体的な指定に至っていない。今年度からは地域の福祉事業者を対象に市が連携協力し、避難者移送訓練等に取り組んでいる。

今後は、こうした取り組みにより積極的に関与し、個々の事業所の事情に応じて課題

解決に向けた協議を進めながら、協力が得られるところから福祉避難所の指定、設置を進めていきたい。

このほか、教育行政について質問がありました。

**坂下** さかした ひろゆき  
**博幸** 議員  
公明党

### ひきこもり対策

**問** ひきこもりに対する支援方法について市の考えは。

**答** 厚労省が示すガイドラインでは、本人の抱えている課題を見きわめた上で、家庭の中で安心できる環境をつくり、少しずつ他者との関係性を広げ、本人の社会参加等への意欲が醸成された段階で、就労に向けた目標を設定するという方法が示されている。

市としては、ひきこもりの原因がさまざまであることを考慮し、状況に応じた支援が必要と考えているため、社会福祉協議会や民生委員等の協力を得ながら、北海道ひきこもり成年相談センターへの相談も活用し、支援方法を検討していきたいと考えている。

### 不登校対策

**問** 不登校に対応するため、早い段階で適応指導教室等を設置する考えは。

**答** 不登校の児童生徒を対象とした教室としては、学習、体験活動を実施しながら学校復帰に向けた支援を行うスポットケア事業を週1回実施しており、本年度はより効果的な支援を行うため、週2回の計画で実施している。

同事業は、道教委との協議で目的や内容が適応指導教室に該当すると確認しており、市教委としては、週2回の実施により参加者数の増加などの効果があらわれていることを踏まえ、開催日数や会場の確保等について課題を整理しながら、一層の充実を図りたいと考えている。

このほか、地方創生、民法改正による影響について質問がありました。



しまだ やすみ  
**島田 泰美** 議員  
 自民クラブ

**市立病院の経営目標**

**問** 3期目となる経営健全化計画の目標設定に対する考え方は。

**答** 前年度までの予算・決算の推移を踏まえ、診療報酬改定等による収益構造や、医師の転入出等による診療体制の変化なども勘案して、3カ年にわたる収支の見通しを試算し、不良債務を解消するため、に最善の努力を前提に計画を策定している。

今後の経営については、さらなる病院独自の努力が必要となる状況であると認識しており、経営状況を適切に踏まえた上で不良債務の解消に向け、引き続き努力していきたい。

**再生可能エネルギー**

**問** 北電からの電力に依存しない再生可能エネルギーに対する取り組みは。

**答** 市では、環境クリーンセンター敷地など、市有地2カ所への大規模太陽光発電所の誘致や学校施設改築時の太陽

光発電の導入に取り組んできたほか、民間事業者においても、平成27年7月には、間伐材を燃料とする木質バイオマス発電が稼働する予定である。市としては、えべつ未来づくりビジョンに再生可能エネルギーの推進を掲げており、環境に配慮したまちづくりを推進していきたい。



江別ノーザンフロンティア発電所

このほか、地方の人口流出と定住自立圏、市外居住市職員の市内定住、地方創生について質問がありました。

よしもと かずこ  
**吉本 和子** 議員  
 日本共産党議員団

**農業改良普及センター**

**問** 統合される方向にある農

業改良普及センター江別分室の役割についてどう認識しているか。

**答** 江別分室の統合に関しては、これまで道に対し、市内の生産者にとって不利益になることは容認できない旨を伝え、生産者と十分に協議を重ね、合意を得た上で結論を出すよう申し入れてきた。

江別分室の役割については、市内農業者に対する巡回指導や、新品種の導入に関する技術的な指導など、江別市の農業を振興する上で重要な役割を担ってきた機関の一つであると考えており、今後も引き続き、その役割を担っていただけるよう要請していきたい。

**年末見舞金支給事業**

**問** 生活困窮世帯を対象とした年末見舞金支給事業の実施状況に対する認識は。

**答** 同事業は、生活保護受給世帯を除く生活困窮世帯に対し、年末見舞金を支給することと、当該世帯への冬期の生活支援を行い、地域福祉の向上に資することを目的とするものである。

実施状況は、24年度では562世帯、25年度では612世帯と50世帯増加している。また、今

年度の受け付けは、昨年度を上回るが見込まれる状況であり、増加原因としては、高齢世帯や単身世帯の増加によるものと推測され、今後もこの傾向が続くものと考えている。

このほか、家族介護の課題と支援について質問がありました。

のむら ひさし  
**野村 尚志** 議員  
 自民クラブ

**災害時における連携・協力**

**問** 災害対応全般における事業者との連携・協力の今後のあり方について市の考えは。

**答** 市内の事業者や関係団体等からの災害時における応援協力は不可欠であると考えている。

今後、関係者に防災訓練や自治会等の訓練に参加してもらい、訓練終了後に新たに意見交換の場を設けるなど、さまざまな機会を活用して具体的な連携や協力内容等について協議、確認しながら、より緊密な関係を築いていきたい。

**健康寿命の延伸**

**問** 健康寿命の延伸に対する今後の取り組みについて市の見解は。

**答** 健康寿命の延伸は、国の計画である健康日本21の中で基本的な方向として位置づけられており、同計画の地方計画として策定したえべつ市民健康づくりプラン21や、策定中の高齢者総合計画等でも目指すべき方向性と考えている。

市ではこれまでも制度や所管の異なる健診の同時実施等、関係各課と常に連携しながら取り組んできたところである。今後は、健康福祉部はもとより市立病院や経済部、教育部等のほか市内大学とも連携を図り、自治会などの協力を得て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいきたい。

ほし ひでお  
**星 秀雄** 議員  
 改革江別無所属の会

**江別駅周辺の課題**

**問** 江別駅周辺における不利用住宅と宅地の相談窓口及び空き家等の適正管理に関する条例の制定について見解は。

**答** 不利用住宅と宅地の相談窓口について、道では北海道移住促進協議会が実施団体と

なり、今年度、北海道空き家管理等相談体制整備事業として、国から選定されたところであり、今後の動向を見守っていききたい。

また、空き家等の適正管理に関する条例の制定については、平成26年11月開催の臨時国会において、空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立したところであり、今後示される国の基本方針をもとに対策計画の策定に向けて準備を進めていきたい。

### 経営健全化計画

**問** 市立病院の不良債務解消の見込みと計画に対する実績の乖離についてどう考えるか。

**答** 今年度は診療報酬改定の収益への影響や消費税の改定による経費増加など、市立病院を取り巻く環境が大きく変化している中にあり、4月から収益が計画を下回る非常に厳しい状況で推移している。

今年度の計画である1億7千万円の不良債務解消は非常に厳しい状況であるが、11月以降収益の状況に回復の兆しがあることから、患者数の増加と費用の抑制を図り、まずは単年度資金収支の黒字化を図るため、不良債務の解消に

向け努力していきたい。

このほか、平成27年度予算編成、北海道新幹線の開業について質問がありました。

## 議会報告会「市民と議会の集い」を開催しました。

昨年11月14日に、市民会館にて議会報告会「市民と議会の集い」を開催し、約40名の方の参加がありました。

これまでの議会改革への取り組みや議論などを、議会運営委員会委員長や各常任委員会委員長から説明させていただき、皆様から貴重な御意見をいただきました。まことにありがとうございました。

なお、結果報告書については市議会ホームページ及び各公民館などでごらんいただくことができます。



## 意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書

米政策等の見直しによる農政の転換を迎える中、平成26年産米は、持ち越し在庫の発生や、需要減少などを要因とした主食用米の需給緩和により、価格の下落が危惧されています。

さきに発表のあった全国の平成26年産米の概算金は、各銘柄とも大幅に引き下げられており、今後も価格低迷が続けば、再生産に必要な採算ラインを割ることも懸念され、農業経営への影響は避けられません。

このため、米の需給と価格の安定や需要拡大対策に取り組むとともに、担い手の経営安定や国民への食料の安定供給、農業が担っている多面的機能の維持や地域活性化を図る上で必要な対策を講じるよう国に要望しました。



◎土砂災害対策及び治水対策の促進を求める意見書

近年、全国各地で異常な大雨による土砂災害が相次ぎ、死者、行方不明者が発生する甚大な被害もたらされています。北海道においても、本年、礼文町で大規模な土砂崩れが発生し2名の死者が出たほか、各地での河川の氾濫等により住民生活に大きな被害が出ています。

これほどの災害が発生した原因は、短時間に記録的な降雨があったことや50年に1度と言われるような規模の大雨によるものではありませんが、同時に大雨への対策におくれがあることも指摘されているところ です。特に、北海道内においては、約1万2千カ所もの土砂災害危険箇所がある中で、土砂災害防止法に基づいて指定される土砂災害警戒区域は約1千500カ所であり、早急な対応が求められます。

このため、土砂災害警戒区域等の指定に必要な危険箇所調査に対する国庫負担割合を引き上げ、警戒区域の指定を促進し、さらに、危険区域の施設整備等の対策を進めるとともに、必要な河川整備費を確保するよう国に要望しました。

## 議会の動き

〔11月〕

- 11日 議会運営委員会
- 13日 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 14日 総務文教常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 25日 総務文教常任委員会 議会運営委員会

26日～12月11日

### 第4回定例会

- 27日 総務文教常任委員会 生活福祉常任委員会
- 28日 経済建設常任委員会

〔12月〕

- 1日 経済建設常任委員会
- 3日 総務文教常任委員会 生活福祉常任委員会
- 5日 議会運営委員会
- 5日～9日 一般質問
- 8日 総務文教常任委員会
- 11日 議会運営委員会

### 議会編集委員会

- 25日 生活福祉常任委員会

〔1月〕

- 14日 生活福祉常任委員会
- 15日 総務文教常任委員会
- 19日 議会編集委員会
- 21日 経済建設常任委員会 議会運営委員会

# 決算審査の概要

平成25年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、10月16日から6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行った後、第4回定例会の初日に採決されました。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、基本財産基金運用特別会計は、全員一致により、いずれも認定されました。

## 主な質疑

**問** 大雪による渋滞を解消するための取り組みは。

**答** 通学路やバス路線の確保などを優先して、交差点排雪や道路の拡幅除雪、すり鉢状態の改善などを行い、道路交通の円滑化と歩行者の安全確保に努めている。

さらに、暴風雪対応として、八幡8号道路や江南通りを農村除雪から幹線除雪に切りか

え、ごみ収集車の運搬経路の除雪を重点的に行っている。

**問** 有害鳥獣被害への対策は。

**答** 農業被害への対策は、基本的には自己防衛となるが、有害鳥獣の巣があつたという通報を受けた際には、地域で構成している保全会や鳥獣被害防止対策協議会が主体になり、25年度に策定した鳥獣被害防止計画に基づき対応している。具体的には、所有者に対して建物の適正管理や草刈りの実施などの依頼や啓発を行ったり、所有者の同意が得られた場合には、有資格者により、民地内になをを設置するケースもある。

**問** 江別地区の救急車の到着時間は。

**答** 現場到着時間の地域格差是正のため、平成25年4月から江別出張所に救急車1台を24時間配置したことにより、江別地域の平均到着時間が短縮されたものと認識している。おおむね8分を目安としている現場到着時間について、当市は全国平均を下回る良好な状態であり、このまま推移させていきたい。

**問** 子育てひろば・ぼこあぼこの利用状況と今後の展開は。

**答** 平成25年12月のオープン以来、当初の予定より多くの方に利用していただいている。市外からの利用も多く、利用者が多数の場合は、人数制限を行うなど、安心・安全に遊べるようにしている。

また、ぼこあぼこには子育て支援センターとしての役割があることから、単に遊びひろばの機能だけでなく、育児に対するアドバイスをしたり、相談を受けたりする機能を充実させるとともに、求人情報の提供やイベントの実施等により、いろいろな方に利用されるひろばにしていきたいと考えている。



**問** いじめ不登校対策事業において再登校する子供の割合が上昇した背景は。

**答** 週に1回、不登校の子供が通える場所を設け、専任指導員が勉強を教えるなどの指導をするスポットケア事業を

青年センターで行っている。家から出てどこかに通う習慣をつけることを一つの目的としているが、集団の中で子供を見ることにより、支援の方向性を関係者が認識でき、学校復帰につなげていくことに十分効果があると考えている。

26年度から試行的に週2回程度の実施ができるように取り組んでおり、効果を検証し、実施方法について検討をしていきたい。

**問** ウェルカム江別事業による子育て世代への効果は。

**答** 少子化を背景に年少人口は減少しているが、24年度と25年度を見ると、幾つかの年齢層で子供の人口が増加しており、子育て世代がある程度転入してきていると考えている。

えべつのじかんのパンフレットやタウンマップの作成・配付を行っており、また、ホームページのアクセス数が23年度から比較して約3倍になっていることから、江別市の子育てにおける優位性などの情報が市外の人にも伝わっているものと認識している。

このほか、総務文教常任委員会所管では、教職員住宅のあり方、各種基金の状況など、

生活福祉常任委員会所管では、住民基本台帳カード交付状況、保育所待機児童数など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業、フード特区の推進による市内企業等への効果などに関する質疑を交わしました。

## 編集後記

いよいよ、地方議員の半数以上が改選される4月の統一選挙まで、あと2カ月となりました。今、国は防災や減災、地方の創生を重要課題としています。また地方は、国と一体となり創意工夫を凝らして地域経済を振興し、市民への行政サービスを充実させることが求められています。人口減少時代を迎えて、地方の時代がいよいよ本格化する中で、地方議会の役割がますます重要となつてきております。私たち議員も、江別の潜在的な魅力を掘り起こし、江別ならではのまちづくりを進めるために精進してまいります。本年もどうぞよろしくお願いたします。